

経営状況の概要（令和7年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社			設立年月日	昭和59年8月3日
所在地	郡山市堤下町1番2号			設立根拠	一般法人法、公益法人認定法第44条
電話番号	024-934-2288	FAX番号	024-934-2326	所管部課	文化スポーツ観光部文化振興課
主な事業内容	文化・芸術・科学の振興に関する事業、文化財の調査・研究及び保護・知識の普及に関する事業、勤労者の職業能力開発等に関する事業、男女共同参画社会の形成の振興に関する事業、中小企業勤労者の福祉の増進に関する事業				
webアドレス	http://www.bunka-manabi.or.jp				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	110,000	千円	市出資（出捐）金	110,000	千円	出資比率	100	%
-----------	---------	----	----------	---------	----	------	-----	---

	項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	640,100	774,133	783,163	9,030	
	流動資産	405,123	535,907	540,387	4,480	収益の増
	固定資産	234,977	238,226	242,776	4,550	固定資産の取得による増
	負債	118,038	170,789	141,518	▲ 29,271	
	流動負債	118,038	170,789	141,518	▲ 29,271	未払金の減
	固定負債	0	0	0	0	
	資本	522,061	603,344	641,645	38,301	正味財産の増
損益計算書	累積欠損額	0	0	0	0	
	a 経常収益	1,103,660	1,239,580	1,247,407	7,827	指定管理料、施設利用料金、事業受託収入等の増加
	b 経常費用	1,082,304	1,156,996	1,207,765	50,769	人件費、委託費等の増
	c 経常収支差益(a-b)	21,356	82,584	39,642	▲ 42,942	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	3,808	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	▲ 3,808	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	17,548	82,584	39,642	▲ 42,942	経常費用の増
	k 法人税等	72	1,301	1,341	40	
	l 当期純利益(j-k)	17,476	81,283	38,301	▲ 42,982	
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,103,660	1,239,580	1,247,407	7,827	指定管理料、施設利用料金、入場料金等の増加

3 役職員の状況（令和7年度） ※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	9 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	3 人
職員数	36 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,787 千円	非常勤役員平均報酬	9 千円	職員平均年収	6,323 千円
役員平均年齢	62.4 歳	職員平均年齢	43 歳	人件費（R7）	447,520 千円
市退職者の役員就任割合	33 %		※参考	人件費（R6）	410,561 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	59,792	91,384	75,896	▲ 15,488	
①運営費補助	59,792	61,373	61,029	▲ 344	
②事業費補助				0	
③その他補助	0	30,011	14,867	▲ 15,144	退職金補助金の減
利子補給金				0	
その他				0	
損失補償契約に伴う金利軽減額				0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用				0	
合計	59,792	91,384	75,896	▲ 15,488	
委託料（指定管理料を除く）	77,166	94,180	79,811	▲ 14,369	
うち随意契約	77,166	94,180	79,811	▲ 14,369	
指定管理料	735,835	856,076	881,090	25,014	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

○文化財発掘調査事業（文化スポーツ部文化振興課）	②文化財整理事業
①発掘調査業務	a 分布調査報告書「郡山市埋蔵文化財分布調査報告32」原稿作成業務
ア 市内遺跡分布調査業務	b 考古資料整理活用業務（「東山田遺跡第2次第二冊」作成業務）
a 市内遺跡分布調査業務184件	c 令和7年度守山藩御用留帳翻刻業務
イ 正直古墳群発掘調査業務	③文化財普及啓発事業
a 正直B遺跡「正直古墳群」第7次発掘調査及び報告書原稿作成業務	a 令和7年度埋蔵文化財等周知業務
ウ 市内遺跡緊急発掘調査業務	b 令和7年度郡山市文化財企画展示業務
a 清水台遺跡第41次発掘調査業務及び報告書作成業務	④環境整理事業
b 徳定A・B遺跡第8次発掘調査業務及び報告書原稿作成業務	令和7年度市内遺跡環境整備業務

（2）その他

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	110,000	110,000	110,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	110,000	110,000	110,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計による会計指導	監事による内部監査	公認会計士による会計指導
実施時期	令和7年5月23日	令和7年5月27日	令和7年12月18日
指摘・意見	特になし	特になし	特になし
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
市からの収入割合	84.0	83.1	60.0	46.0	30.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	34.0	19.3	19.6	19.6	19.6	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
販売・管理費比率	6.4	5.1	4.5	3.4	2.2	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
経常比率	107.1	103.3	103.0	102.7	102.3	経常収益/経常費用
自己資本比率	77.9	81.9	76.0	98.2	144.5	資本/総資産
流動比率	313.8	381.9	368.8	367.0	358.0	流動資産/流動負債
固定比率	39.5	37.8	32.8	27.4	17.0	固定資産/資本
人件費率	35.5	37.1	40.3	30.4	18.8	人件費/経常費用
利益率	6.7	3.2	2.9	2.7	2.2	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	6.6	3.1	2.6	2.4	2.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金＋社債/総資産
余剰金（欠損金）	493,344	531,645	480,541	644,879	992,992	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	69.0	70.6	54.6	53.5	50.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	指定管理料及び施設利用料金収入等の増加となり当期純利益がプラスとなったが、依然として市からの収入割合が高い数値を示している。	公益財団法人として、定款に定める事業等公益目的を達成するための事業に取り組む。また施設の利用促進等施設運営に工夫し、当面はコロナ禍以前までの回復を目標に、利用料金収入や事業による入場料収入による収益増を図り、市への依存度の低減化を目指す。さらに、文化財の調査・研究及び保護・知識の普及等に関する事業は、未報告遺跡の報告書作成等の業務を提案し、発掘調査等の件数が少ない時期でも安定した事業の維持を図る。
組織運営の効率性	財団の退職手当は市からの補助金が財源であり、この補助金は法人管理費の収入とし、退職者に支給しているため退職者数により法人管理費は変動する。 今年度の退職者は2人で昨年度の退職者は3人だったことから販売・管理費率が減少した。財団の総収入からみる販売・管理費率は全国平均を大きく下回り適正であると考えられる。 退職手当以外の法人管理費は経営全体に占める法人管理費（運営補助金）の割合は低く、適正である。 役職員については、当公社の定款に定める設置目的に関連のある団体等から推薦を受けている。また市の推薦を受け、市退職者2人が役員に就任しており、公共性の確保が図られている。	経営全体に占める法人管理費の割合を抑え法人運営に努め、公益財団法人としての事業の充実を図るとともに、郡山市のDX推進の状況を鑑み、ICT活用を進め業務の効率化、サービスの高度化で経営強化を図り、施設等の事業活動を活発にし、組織運営力の底上げを図る。 また、人材確保や人件費抑制の観点からもDXの導入等、業務効率化を図る仕組みを検討していく。
財務の健全性	経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率は「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」等を鑑みてもいずれも適正な数値を示しており経営状況は良好である。人件費率については、人事院勧告を踏まえた給与の改定により増加した。 当期純利益率が、今年度は3.1%で前年度から3.5%減少したが、増収増益となったことから余剰金については、38,300千円増加した。 指定管理料依存率については、前年に比較して25,014千円増加したことにより前年度と比較して1.6%増加した。	経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な数値を示している。 人件費率については、事業内容の充実を図ることで経常費用が増加する一方、人件費は職員の定年退職に伴う新規採用職員の雇用で減少するため、人件費率は当分の間低下していく見込みである。 余剰金については公益法人認定法により収支の均衡を図るため、事業の充実等に活用することから費用が収益を上回ることとなるため減少する見込みである。 事業の活発化により利用者数の回復が見込まれることから、利用料金収入等の安定した収入を得ると共に、文化・芸術・科学の振興に関する事業や文化財調査事業等、公益財団法人として目的を達成すべく、事業の見直しや提案等を行い、収入の確保を図る。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

当財団の経理は、会計ソフトにより一元管理しており、財団総務課職員が、毎月会計ソフトと預金通帳を突合し確認している。また、年に2回の公認会計士の会計指導を受けている。事業については、郡山市民文化センターが行う事業のうち「NHK交響楽団郡山講演」及び「ドラゴンクエストコンサート」については国からの助成を受け費用の節減に努めた。また、収益金を活用し、郡山市民文化センターでは、主催事業のテレビコマーシャルによる広報活動を展開し集客に努めた。さらに、郡山市ふれあい科学館ではプラネタリウム100周年を記念した、全国一斉プラネタリウム100周年フィナーレ等の事業を実施した。

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市からの委託事業である文化財発掘調査事業では、近年の埋蔵文化財包蔵地内における民間取引等に伴う土木工事が増加傾向となっており、文化財保護法第93条に関連する試掘調査の発注件数は、前年度比8件減であったものの、184件と高止まりで推移している中で、適正に調査が実施された。 また、同法第92条及び99条に基づく発掘調査（本調査）については、前年度比1件減の3件であったが、正直古墳群第7発掘調査等、適正に調査に実施された。その他、考古資料活用業務、埋蔵文化財周知業務等についても適正に実施され、文化財の保護・保存と活用に寄与した。

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

法人の自立性については、退職者の変動による退職補助金の減や文化財発掘調査事業委託料の減により、市からの収入割合は、前年度比0.9ポイント減となった一方、施設利用料や入場料収入の増がみられ、良化している。財務の健全性については、利益率が前年度比3.5ポイント減の3.1%となっているが、指定管理料、施設利用料金等により、余剰金が前年度比38,300千円の増となっており、健全性を確保している。 今後も、施設利用料金や入場料収入の増収を図るとともに、市以外からの補助金や協賛金等の獲得による自主財源の確保のほか、他団体との連携による企画事業の模索等により、自立した法人経営に向けた積極的な事業を展開するなど、法人の自立性を更に高める必要がある。なお、余剰金については、県からの指導により5年以内に公益目的事業へ充てることとしている。
